

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 平成25年11月1日

至 平成26年1月31日

日本駐車場開発株式会社

大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成25年11月1日 至平成26年1月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06-6360-2353
【事務連絡者氏名】	経営企画室マネージャー 種野 紘平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03-3218-1904
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高（千円）	6,224,905	7,464,754	13,436,646
経常利益（千円）	1,033,238	1,343,080	2,235,671
四半期（当期）純利益（千円）	653,672	869,972	1,378,459
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	677,427	1,005,765	1,423,056
純資産額（千円）	2,412,553	3,431,279	3,240,691
総資産額（千円）	6,789,774	9,727,965	9,120,518
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.96	2.60	4.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1.96	2.59	4.12
自己資本比率（％）	33.2	33.2	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	477,092	701,463	1,460,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	90,303	△372,416	△1,047,849
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△835,231	△863,347	611,521
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,556,959	3,303,790	3,836,606

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.62	2.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率が、企業の本社機能の統合・移転の動きを背景に、5年ぶりの低水準となり、首都圏を中心として、全国的に不動産市況が回復傾向にある中、オフィスビル、商業施設、分譲マンションにおける不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は依然として堅調に推移しました。このような状況の中、当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数が順調に拡大しました。また、当社運営駐車場への月極契約者の誘致や時間貸し利用の販売促進、オペレーションサービスの品質を高める等、安全性・サービス・収益性の改善に取り組みました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国においては、一部経済指標に成長鈍化の兆しが見えていますが、依然として自動車購入意欲は高く保有台数も増加し続けているため、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。海外においても、不稼働駐車場の収益化や高品質の駐車場運営サービスの差別化に対するビルオーナー・自動車ユーザー双方の需要は高まりつつあり、当社主力サービスへの認知が進み始めています。このような状況の中、積極的な営業社員の採用を行うとともに社員教育を継続して行うことで、新規契約獲得件数の増加につなげ、既存運営物件の安全性・サービスの質の改善に取り組み、収益性が大幅に改善しました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、6つのグループスキー場に、昨年4月にグループ子会社となった白馬エリアを中心にスキーレンタルショップを運営する株式会社スパイシーが加わった体制でシーズン開始を迎えました。HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場と川場スキー場は、開場以来それぞれ50周年、25周年の節目のシーズンを迎えることができました。

白馬エリアや北志賀エリアは例年よりも早く降雪に恵まれ、周辺スキー場に先駆けて営業を開始することができました。グループシナジーを営業面で活かし、海外からの顧客誘致活動、国内においては関東、中京及び関西でのスキー関連イベントへの出展、都市部のスポーツ店等への営業活動をさらに強化したこと、また、各スキー場においては、地元での営業活動や広告を強化したことで、集客は順調に進みました。運営面においては、はじめてスノースポーツを体験される海外からの顧客が増加していくことを視野に入れ、スキーヤー以外にも楽しめるゲレンデアクティビティの導入や、若年層に支持がある魅力的なテナントの誘致やイベント企画を行う等、顧客満足度の向上に努めました。さらに、ソチ冬季オリンピックをスキー業界の活性化とプロモーションを強化する好機と捉え、公益財団法人全日本スキー連盟のフリースタイル部門等、団体や有力選手への協賛を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の7,464百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

国内駐車場事業の運営物件数・台数の拡大と海外駐車場事業の収益性の改善及びスキー場来場者数の伸びが寄与したことにより、営業利益は過去最高の1,204百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や配当金の受領により、経常利益は過去最高の1,343百万円（前年同期比30.0%増）となり、四半期純利益は過去最高の869百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。東京エリアを中心として、全国的に時間貸し併用直営物件が運営開始（7物件、運営台数187台）

する等、新規物件の契約獲得が順調に進みました。とりわけ、分譲マンション駐車場においては、外部専門家を招いたマンション管理セミナーの継続的開催や、広告媒体への掲載を増加させる等、販促活動を強化したことが奏功し、首都圏を中心として、第1四半期以降に10物件、運営台数101台の新規契約を獲得しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は71物件、解約は32物件、前連結会計年度末からの純増は39物件となり、運営物件数は1,073物件と拡大しました。

既存物件においては、営業人員の拡充に伴って、月極ユーザーに対して当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで、契約率の維持・向上を図るとともに、料金体系の見直しやNPDポイントカードの販売促進等を実施することで、収益性の改善を進めました。また、カーシェアリング事業においては、新規顧客の獲得を進めるとともに、営業活動の効率性を改善することで、収益力が向上しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）は、昨年11月に激化した反政府デモが主要交差点の封鎖を継続する等、政情不安定な状態が続いておりますが、反政府デモの長期化に備えた対策を事前に講じ、料金体系の見直しや配置人員の効率化等、運営物件の収益最大化に努めるとともに、新規契約の獲得に注力し、新たなソリューションとしてバンコク市内でのオートリース会社向けに、車庫用地確保及び駐車場建設に関するコンサルティング契約を獲得致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、バンコク（タイ）に進出して初の営業利益黒字化を達成し、過去最高の業績となりました。

上海（中国）では、引き続き中途採用を中心に、営業人員の拡充を図り、新規契約獲得に注力しました。上海の浦東新区に位置し、五つ星ホテルである紫金山大酒店（運営台数：210台）の新規契約を獲得しました。既存物件においては、オペレーションスタッフへの教育研修を実施することで、安全性、サービスの質の向上に努めるとともに、昨年11月に運営開始した碧雲90駐車場の販促活動に注力し、収益性の改善に努めました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の5,037百万円（前年同期比10.7%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用等が増加したものの、国内における運営駐車場数の安定的な拡大と、海外駐車場事業の収益性の改善が寄与し、営業利益は1,147百万円（前年同期比8.8%増）、全社費用を含めた営業利益は過去最高の786百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、白馬エリアにおいて最大規模を誇るHAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場をはじめ、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の4スキー場、北志賀エリアの竜王スキーパーク、都心部から近い川場スキー場の計6つのスキー場に、白馬エリアを中心にスキーレンタルを9店舗展開するスパイシーレンタルが加わった体制で運営を行ってまいりました。

白馬エリアのスキー場においては、今後当エリアが世界有数のスノーリゾートを目指すなか、大町市、白馬村、小谷村の行政や観光局、スキー場運営事業者と協調し、エリア内にある11スキー場を一体とした呼称として「HAKUBA VALLEY」が定められ、海外顧客への営業やプロモーション活動を拡げていくための環境が一層強化されました。実際に海外営業の成果が実を結びはじめ、豪州やアジアに加え、新たにセールスプロモーションを強化したASEAN諸国、欧州、北欧、ロシア等、世界各国からの顧客誘致に成功しました。

各スキー場においては、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場とHAKUBA VALLEY梅池高原スキー場では降雪に恵まれ、スキー場を昨年同様例年より早期にオープンできたことにより、集客が好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドは昨年と同じ時期にオープンしておりますが、海外からの顧客が増加したことにより、集客が好調に推移しました。HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場は、開場50周年を迎え、記念イベントを多数行いました。台湾から大規模な集客に成功したことに加え、白馬エリアの共通リフト券や白馬エリア循環バスへの参画により、集客が好調に推移しました。

竜王スキーパークでは、標高が高い特徴を活かすため、早期オープンに向けた人工降雪作業を始めとする施策により、北志賀エリアでは他のスキー場に先駆けてオープン及び全面滑走が可能になりました。若年層が顧客の大半を占めるため、若年層に一定の支持があるカレー専門店「ゴーゴーカレー」をテナントに誘致し、お客様の満足度を高め、また、女性客の来場を促進するために、女性に限定した割引シーズン券を販売し、好評を得る等、新たな取り組みが奏功しました。

川場スキー場は、開場25周年の記念企画として、パーク造成に協賛頂いたメーカーによるスマートフォンと連動した企画や、週末に首都圏から無料の送迎バスを用意し、自動車を保有しない顧客層へ新たな取り組みを行い、一定の成果を収めました。

また、スパイシーレンタルでは、白馬エリアを中心に、従来から海外のお客様から支持を受けて、店舗展開しておりますが、当社グループに加入して初のスノーシーズンを迎え、グループ一体となった販売施策や営業活動による白馬エリアでの来場者増を受けて、好調に推移致しました。豪州を中心に海外からお客様が多数来場される赤倉温泉スキー場において、高品質なレンタル商品や英語による接客等の強みを活かして新規出店を行い、事業を拡大致しました。

当期においては、前期平成24年11月よりグループに加わった白馬観光開発株式会社の売上が期首より寄与したことにより、当社が運営する夏季、冬季事業における1月末累計の来場者数は、延べ84.9万人（前年同期比40.2%増）とな

り、大幅な増加となりました。これらにより、売上高は、過去最高の2,428百万円(前年同期比44.9%増)と大幅増収となりました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化、運営ノウハウのさらなる拡充による調達コスト削減等により、営業利益は、過去最高の418百万円(前年同期比119.8%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて607百万円増加し、9,727百万円となりました。

主な要因は、法人税等や配当金の支払い等により現金及び預金が544百万円減少したものの、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が437百万円、スキー場の設備の更新等により有形固定資産が289百万円、保有する投資有価証券の時価の上昇等により投資有価証券が266百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて416百万円増加し、6,296百万円となりました。

主な要因は、スキー場のシーズン開始等に伴い前受金が170百万円(流動負債の「その他」に含めて表示)、買掛金が122百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて190百万円増加し、3,431百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益を869百万円計上したものの、835百万円の配当を実施したこと等により利益剰余金が34百万円増加し、投資有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が101百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、3,303百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は701百万円(前年同四半期は477百万円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額443百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,341百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は372百万円(前年同四半期は90百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出351百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は863百万円(前年同四半期は835百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額835百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

(注) 平成25年5月31日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,243,907,280株増加し、1,256,472,000株となりました。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,447,638	345,019,100	東京証券取引所 市場第一部	(注) 2
計	3,447,638	345,019,100	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年5月31日開催の取締役会決議及び平成25年10月25日開催の第22期定時株主総会決議により、平成26年2月1日付で当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日 (注) 1	2,567	3,447,638	7,606	576,096	7,606	424,579

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成26年2月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数は341,316,162株増加しております。
3. 平成26年2月1日から平成26年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が255,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,599千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社異商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	986,000	28.60
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	119,070	3.45
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	103,379	3.00
岡田 建二	愛知県名古屋市中区	102,947	2.99
巽 一久	兵庫県芦屋市	85,333	2.48
川村 憲司	東京都千代田区	81,839	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	70,186	2.04
株式会社メイプルキャピタル	奈良県北葛城郡王寺町舟戸二丁目12番19号	66,355	1.92
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市	63,313	1.84
岡田商事株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目12番22号	54,000	1.57
計	—	1,732,422	50.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 70,186株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,379	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,344,259	3,344,259	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,447,638	—	—
総株主の議決権	—	3,344,259	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に16株(議決権16個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	103,379	—	103,379	3.00
計	—	103,379	—	103,379	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899,480	3,354,970
売掛金	257,323	694,950
たな卸資産	※ 74,434	※ 145,283
その他	535,785	627,352
貸倒引当金	△904	△1,749
流動資産合計	4,766,120	4,820,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	618,832	652,024
その他(純額)	1,084,475	1,340,859
有形固定資産合計	1,703,307	1,992,884
無形固定資産		
のれん	128,754	115,201
その他	91,156	94,625
無形固定資産合計	219,910	209,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,980	2,078,909
匿名組合出資金	11,368	61,293
その他	621,212	577,624
貸倒引当金	△13,380	△13,380
投資その他の資産合計	2,431,179	2,704,445
固定資産合計	4,354,398	4,907,157
資産合計	9,120,518	9,727,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,879	203,295
短期借入金	30,914	350,000
1年内返済予定の長期借入金	593,490	374,450
未払法人税等	438,979	379,349
その他	1,116,833	1,409,285
流動負債合計	2,261,097	2,716,379
固定負債		
長期借入金	2,530,067	2,385,000
退職給付引当金	365,640	363,293
その他	723,022	832,012
固定負債合計	3,618,729	3,580,305
負債合計	5,879,827	6,296,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	576,096
資本剰余金	420,070	427,676
利益剰余金	2,582,073	2,616,622
自己株式	△525,717	△525,717
株主資本合計	3,044,916	3,094,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,485	132,840
為替換算調整勘定	△12,486	△373
その他の包括利益累計額合計	18,998	132,466
新株予約権	38,757	44,225
少数株主持分	138,019	159,909
純資産合計	3,240,691	3,431,279
負債純資産合計	9,120,518	9,727,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	6,224,905	7,464,754
売上原価	3,596,960	4,039,152
売上総利益	2,627,945	3,425,601
販売費及び一般管理費	* 1,708,664	* 2,221,359
営業利益	919,280	1,204,242
営業外収益		
受取利息	1,313	3,449
受取配当金	2,851	36,738
投資有価証券売却益	31,356	71,200
匿名組合投資利益	54,860	34,466
為替差益	37,295	—
その他	5,351	20,467
営業外収益合計	133,027	166,322
営業外費用		
支払利息	11,502	15,739
投資事業組合運用損	2,911	—
匿名組合投資損失	186	74
為替差損	—	7,310
その他	4,469	4,358
営業外費用合計	19,069	27,483
経常利益	1,033,238	1,343,080
特別利益		
固定資産売却益	138	1,252
新株予約権戻入益	549	—
特別利益合計	687	1,252
特別損失		
固定資産売却損	240	568
固定資産除却損	887	1,558
事故関連費用	5,633	—
その他	—	777
特別損失合計	6,761	2,904
税金等調整前四半期純利益	1,027,165	1,341,429
法人税、住民税及び事業税	299,231	383,616
法人税等調整額	64,021	65,546
法人税等合計	363,253	449,162
少数株主損益調整前四半期純利益	663,911	892,266
少数株主利益	10,239	22,294
四半期純利益	653,672	869,972

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663,911	892,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,726	101,403
為替換算調整勘定	△15,210	12,095
その他の包括利益合計	13,515	113,499
四半期包括利益	677,427	1,005,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,911	983,425
少数株主に係る四半期包括利益	10,516	22,340

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,027,165	1,341,429
減価償却費	139,010	152,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	845
固定資産売却損益 (△は益)	102	△683
固定資産除却損	887	1,558
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,911	△4,980
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,356	△71,200
匿名組合投資損益 (△は益)	△54,673	△34,391
新株予約権戻入益	△549	—
受取利息及び受取配当金	△4,164	△40,188
支払利息	11,502	15,739
為替差損益 (△は益)	△37,454	7,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,673	△437,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,641	118,202
その他	113,882	70,832
小計	957,434	1,120,110
利息及び配当金の受取額	6,264	40,285
利息の支払額	△13,513	△15,402
法人税等の支払額	△473,093	△443,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,092	701,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,009	△351,910
有形固定資産の売却による収入	177	3,095
無形固定資産の取得による支出	△4,368	△13,469
投資有価証券の取得による支出	△103,634	△465,972
投資有価証券の売却による収入	154,111	484,472
投資有価証券の償還による収入	—	8,830
匿名組合出資金の払込による支出	—	△50,000
匿名組合出資金の払戻による収入	151,600	34,466
定期預金の預入による支出	—	△16,480
定期預金の払戻による収入	16,900	—
長期貸付金の回収による収入	3,900	4,800
敷金の差入による支出	△5,643	△28,867
敷金の回収による収入	2,178	19,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,871	—
その他	1,220	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,303	△372,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,000	350,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△630,066	△364,107
株式の発行による収入	—	11,975
リース債務の返済による支出	△26,826	△25,343
配当金の支払額	△668,338	△835,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,231	△863,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,328	1,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,506	△532,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,465	3,836,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,556,959	※ 3,303,790

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表等関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
商品及び製品	18,378千円	29,467千円
原材料及び貯蔵品	54,075	115,442
未成工事支出金	1,980	373

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
給与手当	447,757千円	549,390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	2,617,500千円	3,354,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,706	△51,180
短期借入金勘定に含まれる当座借越	△29,835	—
現金及び現金同等物	2,556,959	3,303,790

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	668,338	200	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	835,423	250	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,548,578	1,676,326	6,224,905	—	6,224,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,548,578	1,676,326	6,224,905	—	6,224,905
セグメント利益	1,054,784	190,211	1,244,995	△325,715	919,280

(注) 1. セグメント利益の調整額△325,715千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,037,377	2,427,376	7,464,754	—	7,464,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,177	1,177	△1,177	—
計	5,037,377	2,428,553	7,465,931	△1,177	7,464,754
セグメント利益	1,147,941	418,146	1,566,087	△361,845	1,204,242

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,845千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円96銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	653,672	869,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	653,672	869,972
普通株式の期中平均株式数(株)	333,098,245	334,257,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円96銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,956	1,724,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が、平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	3,447,638株
② 株式の分割により増加する株式数	341,316,162株
③ 株式の分割後の発行済株式数	344,763,800株
④ 株式の分割後の発行可能株式数	1,256,472,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成26年1月16日
② 基準日	平成26年1月31日
③ 効力発生日	平成26年2月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権（ストック・オプション）の行使価格を平成26年2月1日付で、次のとおり調整いたしました。

- ① 平成21年10月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権
調整前行使価格 4,673円
調整後行使価格 47円
- ② 平成24年10月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権
調整前行使価格 5,510円
調整後行使価格 56円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年2月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月12日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。